



政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 17 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
	





〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

現代の世界では、経済や文化の分野でグローバル化が進展している反面、イギリスの EU からの離脱が国民投票で選択された事例や、「アメリカ・ファースト」を唱える候補が⁽¹⁾アメリカで大統領に選出された事例が示すように、政治の分野においては、⁽¹⁾国境の役割を強化しようとするかのごとき動きがみられる。各国単位で主権が存在する以上、様々な国際的な協定あるいは EU のような地域統合の取り組みも、加盟各国が協力しなければ有効には機能しえない。これは安全保障、たとえば核不拡散などの事案においても同様である。1970 年に発効した核不拡散条約(NPT)は、アメリカ、ソ連(のちロシア)、イギリス、1、中国を「核兵器国」と定め、核兵器国以外への核兵器の拡散を防止することを目的としている。しかし、条約上の義務を履行しない国や、そもそも加盟していない国もあり、現実には、上記の「核兵器国」以外の国も核兵器を保有している。各国の利害を調整し、紛争を抑止していくことは、引き続き国際政治における重要な課題であり続けるであろうが、諸外国の動向を見る限り、その道のりは必ずしも容易ではないようである。

ところで、それぞれの国で主権がどのように位置づけられ、どのような統治機構によって行使されるとしているのか、その基本的枠組みは憲法で規定されることが多い。たとえば日本国憲法では、主権が国民に存することを「前文」で宣言しているが、さらに各章の章名を見てみると、第 1 章「天皇」、第 2 章「2」、第 3 章「国民の権利及び義務」となっており、以下、第 4 章から第 8 章まではそれぞれ「国会」、「内閣」、「司法」、「財政」、そして「地方自治」と続く。⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾このように章立てを概観するだけでも、日本国憲法が統治の原則とその仕組みについて規定していることがみてとれる。

ただし、憲法で規定しているのは統治機構の骨格部分についてであり、法令が具体的な内容を肉付けする。それゆえ、これまで日本で実施されてきた「改革」や制度変更は、法律の新設や改正を伴うものが多かった。たとえば 1994 年に公職選挙法の改正により小選挙区比例代表並立制が衆議院議員選挙に導入されたほか、政党に対しては国が政党交付金を支出することを定めた3法が制定

されている。また、地方自治体についても、1999年に制定された地方分権一括法によって、機関委任事務が廃止され、自治体が自主的に実施する自治事務と、法令に基づき国の事務を地方自治体に委託する [4] に再編された。

このほか、2014年から開始された [5] の議事録公表のように、閣議決定によって制度の運用を変更するケースもある。 [5] は内閣総理大臣が主宰し、内閣総理大臣と国務大臣によって構成される内閣の意思決定を行う重要な会議であるが、2014年4月以降、議事録が首相官邸ホームページで公開されるようになった。欧州においては公開まで30年もの期間を設けている国があるなか、日本は開催からわずか3週間程度で議事録が公表される。ただ、公表までの期間が短いほど透明性が高いといつてよいのであろうか。また、日本では早期に議事録を公表できる何らかの要因が存在するのであろうか。分析する視角や問いの立て方によって、その論点も大きく異なってくる。ゆえにこそ、国際政治から国内行政まで、政治現象に対しては多様な視点から、不断の分析と検証を加えることが不可欠なのである。

設問 1 文中の [1] ~ [5] に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、アメリカの政治制度についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 連邦制をとるアメリカでは、大統領選挙での選挙権が認められる年齢が州によって異なる。
- B. アメリカの大統領は、法案提出権のみならず、予算案を連邦議会へ提出する権限も保持していない。
- C. いわゆる「一票の格差」を生じさせないために、上下両院とも、各州の人口に比例して議席が配分されている。
- D. 下院議員の任期は2年であるのに対し、上院議員の任期は6年と長い
ため、3年ごとに定員の半数ずつ改選される。

設問 3 下線部(2)に関して、天皇の国事行為についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 政令を制定すること。
- B. 法律を執行すること。
- C. 衆議院を解散すること。
- D. 憲法改正を發議すること。

設問 4 下線部(3)に関して、国会についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国会議員を除名するには、その議員が所属する議院の本会議において、出席議員の過半数による議決を必要とする。
- B. 国会議員は、当選回数を重ねるほど、歳費の金額が上昇する。
- C. 両議院とも審議の公開が義務付けられており、秘密会を開くことは禁じられている。
- D. 国会議員は、議院での演説、討論、表決について院外で責任を問われない。

設問 5 下線部(4)に関して、日本の司法制度についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 裁判員は裁判官とともに評議を行い、被告が有罪か無罪か判定し、量刑を決定する。
- B. プライバシー保護の観点から、裁判は原則として関係者を除き非公開であるが、裁判所が重大事件と判断した場合には公開される。
- C. 検察審査会は弁護士が審査員となり、検察官による不起訴処分が適切かどうか審査する。
- D. 裁判所が独立して司法判断を行えるよう、裁判官は身分保障されており、国民審査以外の手段によって罷免されることはない。

設問 6 下線部(5)に関して、地方自治についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 大日本帝国憲法においても、法律の範囲内で地方自治を保障することが規定されていた。
- B. 企業やNPOなど、様々な団体が自治体の活動に参加することを団体自治とよぶ。
- C. 地方自治体の制度は、首長と地方議会の議員の両方を住民が選挙で選出する一元代表制である。
- D. 地方自治体が、住民の参加により、住民の意思によって運営されることを住民自治とよぶ。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問1～7に答えよ。

産業を第一次産業、第二次産業、第三次産業に分類すると、就業者数の構成比⁽¹⁾でみた産業の中心は、高度経済成長期以降、第一次産業から第二次産業、さらに第三次産業へと移行し、産業構造が高度化していることが示される。このような現象は、日本特有のものではなく、提唱者の名前にちなんで、ペティ・

1 の法則と呼ばれる。また、経済発展に伴い、家計の消費支出の構成比においても変化が見られる。総務省の「家計調査」で、家計の消費支出における食料費の割合⁽²⁾は、所得の増加に伴い低下する一方、交通・通信費の割合は上昇している。以下では、日本において、3つの産業がどのように変化してきたのか、どのような経路をたどって産業構造が高度化してきたのかを概観する。

日本では第二次世界大戦後の農地改革により、地主制が廃止された結果、多数の自作農が誕生したが、小規模農家が多数を占め、労働生産性は低かった。政府は農業基本法を定め、さまざまな政策を行ったが、主業農家数は減少し、食料自給率も低下していった。このような状況で始まったGATTのウルグアイ・ラウンドでは、農作物の輸入自由化に向けて議論が行われ、政府は関税化による米の輸入自由化へと方針を転換した。農業分野における市場開放は、海外からの要請を受けて始まったものであるが、近年では農地法の改正による株式会社の参入や、農作物の生産・加工・販売を一体化した 2 の動きも見られるようになった。

戦後、日本が高い経済成長を遂げた要因として、鉄鋼や自動車などの第二次産業における企業の積極的な設備投資に加え、政府が、国民所得倍增計画⁽³⁾に基づき、経済成長を後押しする政策をとったことが挙げられる。第一次石油危機を契機に高度経済成長は終焉⁽⁴⁾したが、企業は石油価格の高騰に対応し、省エネルギーを実現する技術革新を導入し、合理化を進めた。長期的には鉄鋼や石油化学などの素材産業から、自動車や電気機器などの加工組立て産業へと、製造業において基軸となる産業が変化していった。

第三次産業の拡大の背景の一つには、情報通信産業の発展がある。これには技術進歩が重要な役割を果たしているが、1980年代の規制緩和も、この産業の活

性化に寄与した。当時のイギリスのサッチャー政権，アメリカのレーガン政権は，市場メカニズムを重視し，小さな政府を目指す政策をとった。そのような潮流の中で日本でも，それまで国内電話サービスを独占で提供していた ⁽⁵⁾を民営化するとともに，情報通信市場に競争原理を導入し，その結果，サービスの価格低下と高度化が実現した。1990年代に入るとインターネットが普及し始め，近年では金融業や小売業のほか，製造業における生産活動の中に情報通信技術が組み込まれるとともに，これらの変化に対応した制度変更も行われるようになった。また，情報や技術が，⁽⁶⁾国際競争力に大きな役割を有するようになるにつれ，特許や商標などの の重要性も増すようになった。このように日本経済は，3つの産業の比重を変化させているだけでなく，それぞれの産業内においても高度化へと変化を遂げている。

設問 1 文中の ～ に入る，もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して，1920年から2016年までの日本の産業別就業者数の割合についての記述として，もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び，解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1920年の第一次産業の就業者数の割合は，30%台であったが，2016年には3%にまで低下した。
- B. 第二次産業の就業者数の割合は，2000年まで上昇し続け，その後，減少に転じた。
- C. 1920年の第三次産業の就業者数の割合は20%台であったが，2016年には70%に達した。
- D. 第二次産業の就業者数の割合が，第一次産業の割合を上回るようになったのは，1940年代である。

設問 3 下線部(2)の家計の消費支出に占める食料費の割合を何と呼ぶか。もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 4 下線部(3)の計画の発表当時の内閣総理大臣はだれか。もっとも適当と思われる人名を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 田中角栄
- B. 石橋湛山^{たんざん}
- C. 佐藤栄作
- D. 池田勇人^{はやと}

設問 5 下線部(4)に関連して、第一次石油危機後の日本の経済情勢に関する記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. アメリカやイギリスと同様、日本でも第一次石油危機後にスタグフレーションに見舞われた。
- B. 労働組合は景気後退による失業率の上昇を背景に、1974年の春闘で賃上げを要求しなかったため、その年の名目賃金上昇率はゼロ%となった。
- C. 1974年の実質GDP成長率はマイナスとなり、その後回復したものの、1970年代末までに実質GDP成長率が年率で2%を超えることはなかった。
- D. 日本銀行は景気後退を踏まえ、1974年に公定歩合(現在の基準割引率及び基準貸付利率)を1%とする金融緩和措置をとった。

設問 6 下線部(5)の政策に影響を与えた経済学者として、フリードマンが挙げられるが、その著作として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 『21世紀の資本』
- B. 『資本主義と自由』
- C. 『合理性と自由』
- D. 『経済発展の理論』

設問 7 下線部(6)に関連して、日本の制度変更に関する記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A~D)をマークせよ。

- A. 仮想通貨の普及に伴い、仮想通貨と法定通貨との交換サービスを行うには、金融庁から銀行業としての免許を取得することが必要となった。
- B. 著作権法の改正によって、著作権を有しないコンテンツをインターネット上にアップロードすることは違法行為となったが、個人が楽しむ目的で違法コンテンツと知りながら、著作者に無断でダウンロードする行為は違反ではない。
- C. 著作物は国境を越えて利用されるため、日本をはじめ、アメリカやイギリスにおける著作権保護期間は、著作物の創作時点から著作者の死後30年までに統一された。
- D. 国外事業者が国境を越えて日本国内の消費者に書籍や音楽を配信する場合も、消費税が課されることになった。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

19世紀の終わりから20世紀初頭にかけて、主要国は金本位制を採用していた。日本は1897年の「貨幣法」の施行によってこの制度を採用し、⁽¹⁾第一次世界大戦の勃発を機に一旦は離脱するものの1930年に復帰した。しかし、翌1931年にふたたび離脱することとなった。

第二次世界大戦後には、国際通貨制度の安定を図るべくIMFが設立された。そして、新たな国際通貨制度として、主要国間では金ドル本位制が採用された。金との交換は唯一米ドルのみ保証されることとなり、その比率は金1オンスに対して ドルとされた。その他の通貨は米ドルと一定の比率で交換される固定相場制であった。日本の為替レートは、IMF加盟翌年の1953年に1ドル＝360円と正式に定められた。

戦後しばらくのあいだ、この制度の下で主要国は安定的に経済成長をとげた。西側諸国では日本と の経済成長が特に目覚ましく、実質成長率は高い年には年率10%前後に及んだ。日本のGNPは1968年には をも上回り西側諸国の中で第2位の規模となった。しかし、戦後の国際経済体制は、その間徐々に綻びを見せるようになっていった。基軸通貨であるドルの信認が揺らいできたのである。1960年代後半になると、ドルを金に換える動きが顕著となり、1971年にアメリカは金とドルとの交換を停止する措置を発表するに至った。

主要国は一時的に変動相場制に移行したものの、同年12月にワシントンの 博物館で開催された会議において、固定相場制に暫定的に戻ることに合意した。この合意により、主要通貨の旧ドル平価は見直され、円は1ドル＝308円となった。しかし、この体制も長続きせず、1973年に主要国は変動相場制へと移行した。1976年には、ジャマイカでIMFの暫定委員会が開かれ、金の公定価格を廃止すること、そしてそれと同時に、金の役割を軽減して特別引出し権 ⁽³⁾ (SDR)の役割を拡大することが合意された。

変動相場制の下では、各国通貨の為替レートは、その通貨に対する需要と供給 ⁽⁴⁾ のバランスによって変動する。変動相場制へ移行後、趨勢としては1990年代の

半ばまで円高ドル安が進むこととなったが、短期的には円ドル・レートは変動を繰り返した。1980年代前半にはドル高が進行したため、その是正を目的として、1980年代半ばに主要先進国の中央銀行による協調介入が行われた。協調介入の実施についての合意は、その協議が行われたホテルの名をとり、プラザ合意と呼ばれる。この協調介入は、日本の輸出産業を不振に陥らせ、結果として と呼ばれる景気後退をもたらした。

プラザ合意を実現したG5(先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議)には、1986年に、イタリアと が加わることが決まり、G5はG7となった。そしてさらに、1999年からは、その他の先進国、新興国、EUの代表などを加えたG20が開催されるようになった。プラザ合意以降、各国の協調の下に世界経済の安定が図られるようになり、1999年には国際金融の安定性を促進することを目的にG7を中心として金融安定化フォーラムが設立された。これは、1997年のタイ・バーツの下落に端を発するアジア通貨危機やその余波を受けて1998年に生じたロシア通貨危機などを背景としている。さらに、2008年にリーマン・ショックが起こったことを受けて、2009年には金融安定化フォーラムを強化・拡大した金融安定化理事会が設立されている。

設問1 文中の ～ に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、金本位制についての記述として、妥当なものを[I群]と[II群]から一つずつ選び、その組み合わせとしてもっとも適当と思われるものを選択肢のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

[I群]

- ア. 金と各通貨との交換比率が決まっているため、金本位制を採用している国の通貨間の為替レートは安定的になる。
- イ. 金本位制の下で、各国は協定を結んで為替レートの安定を維持したが、金本位制自体が為替レートを安定させる制度的特性をもつわけではない。

[II群]

- ウ. 金本位制の下では、政府が中央銀行の政策に介入して金融を緩和させることができたため、通貨の過剰供給からインフレーションが生じる傾向があった。
- エ. 金本位制の下では、一国の通貨量はその国の中央銀行が保有する金の量に制約されたため、不況期であっても自由に通貨の供給量を増やすことができなかった。

- A. アとウ
- B. アとエ
- C. イとウ
- D. イとエ

設問 3 下線部(2)に関して、ドルの信認の低下をもたらした要因として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. アメリカの対外債務の増加
- B. 欧州共同体(EC)の発足
- C. NIES 諸国の台頭
- D. ラテンアメリカ諸国の累積債務問題

設問 4 下線部(3)に関して、IMF の特別引出し権についての記述として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国際収支の悪化などにより外貨が必要となった国は、特別引出し権によって外貨準備の豊富な国から外貨を引き出すことができた。
- B. 人口や GDP 等にかかわらず、特別引出し権はすべての IMF 加盟国に平等に配分された。
- C. 1990 年代に国際通貨制度が安定した結果、特別引出し権はその役割を終え、廃止された。
- D. 日本や西ヨーロッパ諸国は、特別引出し権を行使して、戦後復興のための長期的な融資を IMF から受けた。

設問 5 下線部(4)に関連して、為替レートの変動は、外国に投資する際のリスクとなる。仮に、あなたが100万円をもっており、その100万円を日本の国債ないしアメリカの国債に1年間投資するとしよう。現在の為替レートが1ドル=100円であり、各種取引に手数料はかからないものとする。このとき、以下の2つのケースにおいて、日本の国債とアメリカの国債のどちらに投資すると日本円に換算した際により高い収益を得られるか。アメリカの国債に投資した方が高い収益となるケースを挙げた選択肢として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

ア. 日本の国債の利回りが年率2%、アメリカの国債の利回りが年率6%、為替レートが1年後に1ドル=95円となる場合。

イ. 日本の国債の利回りが年率5%、アメリカの国債の利回りが年率3%、為替レートが1年後に1ドル=103円となる場合。

- A. アのみ
- B. アとイ
- C. イのみ
- D. なし

設問 6 下線部(5)に関連して、1980年代前半のドル高の原因についての記述として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

A. 日本からアメリカへの輸出が急増したことから、アメリカの対日貿易赤字が大きく膨らんだ。

B. 小さな政府を標榜するレーガン政権の経済政策の結果、アメリカの財政赤字が縮小した。

C. ブラックマンデーと呼ばれる株価の暴落がニューヨークの株式市場で起こった。

D. アメリカで金融引締め政策の実施による金利の上昇が起こった。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

日本は少子化と高齢化が同時に進む少子高齢社会といわれている。では、日本の少子高齢化の実態はどのようなものであり、またどのような問題が生じているのだろうか。

少子化の指標とされるのは、一人の女性が生涯に平均して産む子どもの数を示す である。この値が概ね2.08を下回り続けると人口が減少していくといわれている。日本の場合、この値は1975年に2.00を下回ってから低下傾向が続き、2005年に過去最低を記録した。現在はやや回復しているものの、2017年も1.43と依然として低いままである。高齢化の指標とされるのは、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合を示す高齢化率である。日本の場合、この値は2007年に世界で初めて21%を超え、2024年には30%を超えるという予測もある。⁽²⁾

このまま少子高齢化が進むと、たとえば、現行の社会保障制度を維持することは難しくなる。現在の社会保障給付費は110兆円を超え、社会保険料収入約60兆円を大きく上回っている。そして、この差額は税金だけではまかないきれず、国債を発行して埋め合わせをしているというのが実情である。また社会保障給付費の大部分は年金保険と の支出が占めているが、これらは高齢者が増えていくと、さらに増えることになる。こうしたことから、社会保険制度は財政的危機に瀕しているといわれている。

加えて、現行の年金保険は事実上、現役世代の支払う保険料で給付額をまかなう 方式で運用されている。そのため、少子高齢化が進むと、現役世代の負担が今まで以上に増大する可能性がある。こうしたことを背景に、年金制度改革が進められている。⁽³⁾ また、 についても同様に制度改革が進められている。たとえば、2008年には新たに75歳以上の高齢者などを対象とした 制度が創設され、対象者は一定の保険料を納めることとなった。

少子高齢化にともなうその他の影響として、経済に及ぼす影響が考えられる。少子高齢化が進むと、労働人口が減少したり、市場規模が縮小したり、消費が減少したりして、経済成長が鈍化するおそれがある。そのため、労働力不足をどの

ように補うかは、今後の重要な課題である。

この問題を解決する一つの方法は、少子化対策をおこなうことである。少子化の原因としては、晩婚化・非婚化だけではなく、育児環境が整っていないことも指摘されている。たとえば2017年4月の段階で待機児童は2万5千人を超えている。こうした状況は、安心して子どもをもつことを難しくし、それだけではなく、幼い子どもをもつ親、とりわけ女性が社会で働く機会を妨げることにもなっている。

労働力不足を解決する他の方法は、女性や高齢者を活用することである。あるいは外国人労働者を受け入れることもこの問題を緩和することにつながるだろう。外国人労働者の受け入れは、出入国管理及び難民認定法で規制されているが、インドネシアやフィリピン、ベトナムからは 協定にもとづき、看護師・介護福祉士候補者の受け入れを進めている。ただし、言葉の問題などから実際に国家試験に合格する者は少なく、看護師・介護福祉士不足の解消に必ずしも応えられていない。また、それ以外の職種に就く外国人労働者の受け入れについても議論が行われている。

このように、少子高齢化の進んでいる日本には、解決しなければならない課題が山積している。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、過去最低の記録にもっとも近い値はどれか。適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1.21
- B. 1.26
- C. 1.31
- D. 1.36

設問 3 下線部(2)に関して、高齢化率が21%以上の社会を何とよぶか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 高齢社会
- B. 高齢化社会
- C. 超高齢社会
- D. 超高齢化社会

設問 4 下線部(3)に関連して、2012年に関連法が成立した社会保障と税の一体改革について説明したものはどれか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国民年金を受給するために必要な加入期間を25年から10年に短縮することとした。
- B. 国民年金の保険料を2017年まで段階的に引き上げることとした。
- C. 年金の給付水準を引き下げ、現役世代の平均年収の50%を保障することとした。
- D. 基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1に変更することとした。

設問 5 下線部(4)に関して、この2万5千人にカウントされる児童はどのような児童か。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 保育所を利用しているが、第1希望ではないため保護者が転園希望を出している児童。
- B. 保護者が求職活動中で、保育所の利用申し込みをしているが、利用できていない児童。
- C. 利用可能な保育所はあるが、保護者の都合で特定の保育所を希望して待機している児童。
- D. 自宅付近に保育所がなく、やむをえず認可外の保育所に通っている児童。

設問 6 下線部(5)に関して、定年退職後も国民年金が支給される 65 歳までの間、希望者全員が働くことができるように改正された法律はどれか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 老人福祉法
- B. 高年齢者雇用安定法
- C. 高齢社会対策基本法
- D. 高度プロフェッショナル制度



